

〔査読論文〕

# 観光系大学ディプロマ・ポリシーにおける 「持続可能な観光」の位置付け

——テキスト分析の手法を用いて——

堀 内 史 朗

## アブストラクト

これからの観光業の発展のために、マスツーリズムの弊害を廃して持続可能な観光を進めることが求められる。様々な方法で持続可能な観光についての教育が大学で進められているが、それらの教育プログラムが大学の3ポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）の中でどのように位置付けているのか不明である。本稿は、43の観光系の大学・学部・学科のディプロマ・ポリシーに注目して、「持続可能」の位置付けについてテキスト分析を実施した。ディプロマ・ポリシーの中から選択した用語の隣接行列を作成し、用語間の距離を計算した。「持続可能」と最も関係が強いのは「振興」である。その一方で「持続可能」は、「旅行業」「ホテル」という具体的な観光産業との距離が遠い。大学が育てようとしている人材像と、観光業界で新卒社員に求められる人材像にギャップがあると考えられる。これから産学連携を進め、事業者として持続可能な観光を牽引する、あるいは住民・消費者として持続可能な観光を積極的に選択する人材を育成する必要がある。その結果として、ディプロマ・ポリシーにおいて持続可能な観光と産業界の強いつながりが反映されることが求められる。

## Abstract

It is necessary to avoid the negative consequences of mass-tourism and develop sustainable tourism to promote the tourism industry. Universities have prepared various educational programs and explained/taught the idea of sustainable tourism to their students. It is still not clear how educational programs are positioned in the three faculty policies of universities; admission, curriculum, and diploma policies. The present paper analyzes the position of sustainable tourism in the diploma policies of the faculties or departments of tourism of 43 universities. The present paper uses the method of text analysis. It creates a matrix of neighboring words selected from the diploma policies and calculates the distance of the word 'sustainable' from other words. The result shows that the word sustainable is most nearly connected with the word 'promotion'. In contrast, the word 'sustainable' is distantly connected with the words 'travel industry' and 'hotel', the specific industries of tourism. There may be mismatch between universities and tourism industries for cultivations of human resources. Universities and the tourism industries should collaborate in developing workers, as well as residents and tourists, who contribute to the development of sustainable tourism. As a consequence, the word "sustainable tourism" will be closely connected with specific industries of tourism in diploma policies in the future.

## I はじめに

2020年12月の時点において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は世界全体で約7700万人の罹患者、約170万人の死者をもたらしている<sup>1)</sup>。日本では、感染が一つのピークを迎えた2020年4月には、クラスターの温床になることが懸念される業界店舗や公共施設への休業要請、不要不急の外出自粛、テレワークの推奨、マスク着用、3密（換気の悪い密閉空間、人が密集している、近距離での会話や発声）の回避などが政府によって強く求められた。その後、店舗や公共施設の中には感染防止策を前提として再開しているところも増えているが、仕事や生活のスタイルは以前とは様変わりしたままである。

私たちの仕事や生活はCOVID-19前後で大きく変化してしまったが、最も大きな影響を受けたのは観光である。外国人観光客に強く依存していた観光業界は大打撃を受けた。感染症の流入を止め遅らせるため、人の移動が大きく制限され、2020年に予定されていた東京オリンピックが延期となり、2020年には4000万人を目標としていた国際観光客数も大幅減となった。これからも当分の間は国境を越えた人の移動に制限が続くだろう。観光のありようも変わらざるを得ない。

しかし観光は、今回のCOVID-19以前から、その弊害が指摘され、見直しが求められていた。あまりに野放図な人々の移動が観光地とされた地域や住民に悪影響を及ぼしてきた。オーバーツーリズムによる環境破壊、売春・賭博・麻薬など負の産業、観光に従事する人の多くが非熟練サービス業にあり給与が低くハラスメントを受けがちであること、観光客に紛れてテロリストが入国してくること、などである。こうした弊害は、19世紀にマスツーリズムが広まった当初からの問題である。また、地域文化の俗化、多様性の喪失なども観光の弊害といえよう。観光客の欲求に合わせようと、どこも各地も似たような風景になり、そこには大型資本や行政が介在する。結果的にできあがった画一化された町並みからは、観光資源が失われてしまう。今回のCOVID-19は、これまでのマスツーリズム主体の観光を見直すための絶好の機会なのかもしれない。そこで私たちが改めて注目すべきなのは「持続可能な観光」である。

持続可能な観光の事例については多くの報告がなされている。典型的なのが、グリーンツーリズムやエコツーリズムの試みである。立ち入り禁止地域を作り、人数制限を設けて、事前教育を徹底した少人数のツアー観光を実施する。あるいは3R（リデュース・リユース・リサイクル）の徹底による排出ゴミや地球温暖化ガスを抑える観光などである。これらはオーバーツーリズムによる環境破壊を防ごうとする趣旨のものであり、日本はもとより世界各地で進められている（Holden 2000；敷田・森重2011；藤稿2018）。それらと並行して、外部資本によらず住民が地域を維持発展させようとする内発的発展論という考え方の中から、観光まちづくりの試みが各地で進められてきた。観光客を巻き込みながらも住民主体で地域をつくっていく参加型民主主義の一つの形態であり、特に人口減少が進む地方において地域活性化の有力な手法として期待されている（安村2006；森重2014；Ohe 2020）。観光まちづくりもまた、持続可能な観光として整理されるべきものである。近年は関係人口という考え方が地方創生事業の中で展開している。人口減少が進む地方では、農林業や地域文化、地域社会の継承が住民だけでは困難になっている。観光客と住民が課題解決に向けて協力していく可能性は、人口減少が広がる中でますます求められていくだろう（堀内2020）。また訪れた国・地域の問題を通して学びを深める教育観光も、持続可能な観光の一つと位置づけられる（友永2019）。見知らぬ世界に接することで、訪問先ないし自分たちの生活圏における不合理を発見することができる。日本人であれば、海外においてより露骨に見られる差別や貧困、格差について、あるいは自然破壊について深く知ることができる。

環境問題、経済、社会、教育など複合的な世界のありようをコントロールするため、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）が国連によって2015年に掲げられた。SDGsは日本においてもさまざまな企業が積極的に取り組んでいる。持続可能な観光は、SDGsの一潮流をなすと言えよう。

Mar. 2021 観光系大学ディプロマ・ポリシーにおける「持続可能な観光」の位置付け

じっさい観光に携わる数多くの企業がSDGsに取り組んでいることを企業の社会的責任の一環として、あるいは成長戦略の一つとして謳っている。岸田(2013)は、ものからことへとサービスの内容が変化するのに合わせ、視察型ではなく着地型の観光が増えること、それが持続可能な観光につながることを説明している。自然、社会、文化などを持続可能なものとして維持し、経済発展に取り込んでいく上で、観光業が果たす役割はますます大きくなっている。

しかし、いま世間でおこなわれている観光のうち、持続可能な観光と言えるものは、まだ全体の中のごく一部に過ぎないのが現状である。たとえばJarman-Walsh(2018)は、グローバルチェーンホテルが持続可能な開発目標を追求した経営を進めているいっぽう、日本国内のホテル業者はそうした取り組みが不十分であると批判している。持続可能な観光は、お金がかかる。その担い手となる人材を育成することに時間がかかる。全ての地域や企業に十分な予算や人材がいるわけでもない。持続可能な観光を広げるためには、産業界の努力、消費者と住民の意識向上が必要である。そのために教育現場での貢献も欠かせない。持続可能な観光を牽引する人材を育成し、持続可能な観光を受け入れる地域、持続可能な観光を積極的に選ぶ観光客を育てることが、観光教育に求められる。

## Ⅱ 観光教育の現状

観光教育に注目するうえで、本稿は大学教育に注目する。日本の大学で初めて観光を専門的に教えることを始めたのは立教大学で、1967年に社会学部に観光学科が設置された。1974年には横浜商科大学の商学部貿易・観光学科が設置された。それから20年ほど経過し、1993年に流通経済大学社会学部国際観光学科が設置されてから、多くの大学が観光を教育する学部・学科を設置し始めた。2009年に公開された文部科学省「観光関連の学部・学科等のある大学一覧」では、観光を学べる大学として39大学39学部43学科が挙げられていた。その後、学部・学科の名称が改組・変更したものがいくつかある一方で、2009年以降も観光関連の学部・学科は増えている。具体的な数を記載した資料はないのだが、「ナレッジステーション 日本の大学」<sup>2)</sup>で観光が学べる大学の検索をおこなったところ、102の大学・学部・学科が選ばれた。

それぞれの大学で様々な取り組みが進められている。国立大学として初めて観光学部を設置した和歌山大学では、観光立国政策に合わせて観光人材を育てるべく、初年次教育、日本文化、外国語の教育などに力を入れている(小畑2009)。地方の私立大学である新潟経営大学は、観光経営学部を設置して、地域資源の発信能力、経営能力、そして国際感覚に優れた人材を育てようとしている(渡辺2016)。そのいっぽう、観光業に貢献する人材を育てることだけでなく、よりひろく観光の教育効果を見るべきとする主張もある(大島2016)。

持続可能な観光についても、様々な教育がなされている。典型的なのが地域を対象とした課題解決型教育である。地域を訪れた学生たちが、その地域の課題を発見して、フィールドワークをふまえて解決方法を考え説明する能力を身に付ける。その過程で住民と話し合い、また学生同士で協力することで社会人基礎力の向上が期待できる。受け入れた側の地域住民も学生と交流したことへの満足感をもつ。そうした一連の教育の成果が報告されてきた(小田2010;山田2017;田中2018;Horiuchi 2020)。だがこれらは、個々の教育科目・プログラムの事例紹介である。大学として、学部・学科として、どのように持続可能な観光を教育全体の中で体系的に位置付け、卒業生を社会に送り出そうとしているのか明らかでない。

日本の大学では、2017年4月1日より施行された改正学校教育法施行規則により、アドミッション・ポリシー(AP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、ディプロマ・ポリシー(DP)のいわゆる3ポリシーの策定・公開が義務付けられている。個々の科目の、大学教育全体の中での位置づけを考える上で、3ポ

リシーを分析することが有効である。

大学の3ポリシーについて分析を行った研究は少ないながらもある。本田ら(2017)は心理学を教えている女子大学の規模、卒業要件単位数、3ポリシーなどを収集した。特にAPのテキストマイニングを行うことで、心理学特有の学習項目が他の一般的な教養とどのように関係しているのかを明らかにしている。河井・新川(2019)は公共政策学教育を行っている全国23大学の学部教育におけるCPとDPに注目し、いくつかの重要なキーワードを抽出している。そこで挙げられた用語は、問題発見・解決、コミュニケーション力、実践など、反転授業が多く大学の大学で求められる傾向を反映しているだけでなく、政策思考などの公共政策学における特有の用語も見られる。

本稿は観光系大学のDPに注目する。どのような人材を育て、社会に送り出そうとしているのか、DPにおける持続可能な観光の位置付けを分析することで明らかにする。

### Ⅲ 大学観光系学部・学科のDP

観光関連の学部・学科を擁する大学のDPを分析の対象とする。「ナレッジステーション 日本の大学」で選ばれた102の大学・学部・学科の中で、学部ないし学科に「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」の用語を入れており、かつその学部・学科単位でDPを定めているのは43の大学の学部または学科である。これらのDPを分析の対象として選んだ<sup>3)</sup>。

本稿は、持続可能な観光が、DPにおいてどのように位置づけられているかを見るために、「持続可能」という用語を抽出した。その用語に言及している学部・学科のDPは以下の3つである。該当の段落を紹介する。なお下線は筆者による。

#### 【東京都立大学都市環境学部観光学科】

人と諸環境との持続可能な共生・共存関係の上で、観光に関わる社会的・空間的・制度的な計画立案や観光業の発展に寄与する企画を提案する能力。

#### 【東洋大学国際観光学部】

一般的に広く主張されている観光の経済的効果の側面のみを追求するのではなく、我が国の観光を持続可能なものへと発展をさせていくことはもちろん、観光の社会的責任を正しく認識し、世界を舞台に活躍できる優れた人材を育成する。

#### 【琉球大学国際地域創造学部観光地域デザイン学科】

グローバルな思考のもと①沖縄や太平洋島嶼地域の観光を科学的かつ実践的に考究することができ、②持続可能な観光による地域振興や産業振興の包括的マネジメントを創造的に行う能力を身に付ける。

持続可能という用語の使われ方が大学によって異なる。東京都立大学のDPにおいては、持続可能という言葉が、人と諸環境の共生・共存関係、についての説明となっている。東洋大学と琉球大学のDPにおいては、観光に求める要素、を表している。東京都立大学においては観光業に携わる人材の育成が掲げられているのに対し、東洋大学では世界を舞台に活躍する人材、琉球大学では地域貢献の要素が掲げられている点に違いがある。ただしいずれのDPにおいても持続可能な観光を学んだ学生を社会に送り出そうとしている。

持続可能な観光を目指す大学教育は、どのような点で他との差別化を図ろうとしているのであろうか。



Mar. 2021 観光系大学ディプロマ・ポリシーにおける「持続可能な観光」の位置付け

東京都立大学のDPが参考になる。上述したのとは別の箇所になるが、次のような記載がある。

【東京都立大学都市環境学部観光学科】

わが国の観光に関わる学部・大学院はこれまで経営分野（ホテル・旅行業・ホスピタリティ）などに偏っていました。そこで、本学科では、理系をベースとして観光を科学することを目標としています。従来の経営や政策分野からの観光学に加え、地理学・生態学などの理学的方法や、都市工学や交通工学などの工学的な方法、実践的な産学公連携やまちづくり手法、ITツールを使った観光行動の分析・誘発や観光情報の分析・発信といった心理学・情報学の手法を学びます。

東京都立大学のDPが、ホテル・旅行業・ホスピタリティなど具体的な観光産業に関する経営学的な教育との差別化を図り、理系ベースの教育カリキュラムを定め、その結果として持続可能な観光が標榜されるようになったというようにも見える。言い換えるなら、持続可能な観光を支える教育と、具体的な観光産業を経営的に支える教育には距離があるのかもしれない。

では具体的な観光産業を支える教育については、DPの中でどのように書かれているのだろうか。本稿では、東京都立大学のDPに具体例として挙げられている旅行業とホテルに注目する。

「旅行業」についてDPにおいて記載しているのは流通経済大学と流通科学大学である。該当箇所を一つずつ紹介する。

【流通経済大学社会学部国際観光学科】

グローバル化した現代の旅行業、その他観光産業において活躍できる英語コミュニケーション能力を身につける。

【流通科学大学人間社会学部観光学科】

旅行業、交通運輸業などの観光関連産業あるいは自治体や地域の観光団体での就業現場において自ら考える力を発揮し、観光地づくりや観光ビジネスに係わる新たな取り組みへの提案を行うことができる。

「ホテル」についてDPにおいて記載しているのは旅行業でも紹介した流通科学大学のほか、明海大学と神戸海星女子学院大学である。後者の2大学のDPについて、該当箇所を一つずつ紹介する。

【明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部ホスピタリティ・ツーリズム学科】

ホスピタリティ・ツーリズム学に関して必要な知識を持ち、旅行、ホテル、航空、エンターテインメントを始めとするホスピタリティ・ツーリズム産業、その他ホスピタリティ・マインドと語学力を必要とする産業において専門性を生かして活躍すると判断できる。

【神戸海星女子学院大学現代人間学部英語観光学科】

ホテル・航空・旅行等の観光業界や国際ビジネスで活躍するために必要な専門知識及び実践力を修得している。または幼稚園・小学校・中学校・高等学校等の英語教育に必要な専門知識及び指導技術を修得している。

どのDPにおいても観光・ホスピタリティ産業を担う、グローバルに活躍しうる観光人材を育てよう

としていることが窺える。そのいっぽうで、文面からは、持続可能という言葉や、それに関連する環境や地域などの言葉への言及は見当たらない。

多くの大学のDPは、教育を通して育てようとする人材像を明確に説明しようとするため、その文章は最小限の短いものになりがちである。それが、「持続可能」という用語と「旅行業」「ホテル」が同じ文章内に見られない理由の一つである。だが、「持続可能な観光を支える教育」と「具体的な観光産業を経営的に支える教育」が独立した教育として進められている結果、それぞれの概念の間に距離があるという可能性も否定できない。

IV 量的テキスト分析

DPにおける用語間の関係を明らかにするため、量的なテキスト分析をおこなう。樋口耕一氏が開発したKH Corderを利用する(樋口2020)。

量的なテキスト分析を実施するには、事前にテキストの編集をおこなう。公開されているDPが、文章ではなく、表で記載されている場合、重複を避けていくつかの箇所を抜粋して文章として編集した。ホームページ上で文章が改行しているかどうかを見定め、改行と改行に挟まれた複数の文のまとまりを1文書とみなし、分析の単位とした。

分析の際、DPの大学による差別化はおこなわず、すべての文章を同じ基準で分析した。じっさいには大学によって育てようとする人材像の理念は異なる。たとえば国公立大学と私立大学、あるいは首都圏大学と地方大学など、別々のグループとして分析する方法もありえるだろう。しかし本稿においては、あえてすべての文章を一括りにして、すべてのDPの文書を同じ基準で分析する。そのことによって、観光系の教育を進めているすべての大学が共通して育てようとする人材像、その集合知を見出そうと試みる。持続可能と旅行業・ホテルは、DPにおいて、互いにどのような関係にあるのだろうか。

テキスト分析においては、分析の対象とする用語を選ぶ必要がある。原文のままだと、見出しにある数字や記号など、無意味な用語も抽出されてしまう。今回の分析では、「持続可能」という用語が他の観光学関連の用語とどのような関係にあるかを分析したい。抽出にあたっては、前節で紹介した3つのDPに出現する「環境」「観光」「共生」「共存」「社会」「グローバル」「科学」「地域」「振興」や、それ以外でも観光学に関連すると想定される名詞を抽出した。逆に、観光系に関わらずDPの説明に際して使われている基礎的な用語(学力の3要素として挙げられる「知識」「思考力」「主体性」とその関連用語、および「学部」「単位」「授与」など)、無意味な用語(「的」「場」など)については分析の対象外とした。最終的には表1に挙げる36の用語を分析対象として抽出した。分析対象とした全てのDPにおける各用語の出現回数も記載する。

表 1 抽出した用語と出現回数			
観光 (312)	教育 (39)	倫理 (15)	サービス (6)
社会 (136)	産業 (38)	振興 (13)	事業 (6)
文化 (91)	グローバル (37)	言語 (11)	実務 (6)
国際 (83)	環境 (35)	資源 (11)	日本語 (6)
地域 (80)	自然 (25)	世界 (11)	保全 (6)
コミュニケーション (62)	英語 (18)	語学 (8)	海外 (5)
ホスピタリティ (53)	外国 (17)	組織 (8)	旅行業 (5)
課題 (51)	他者 (17)	ホテル (7)	プライダル (4)
解決 (43)	政策 (16)	リーダーシップ (7)	持続可能 (3)

Mar. 2021 観光系大学ディプロマ・ポリシーにおける「持続可能な観光」の位置付け

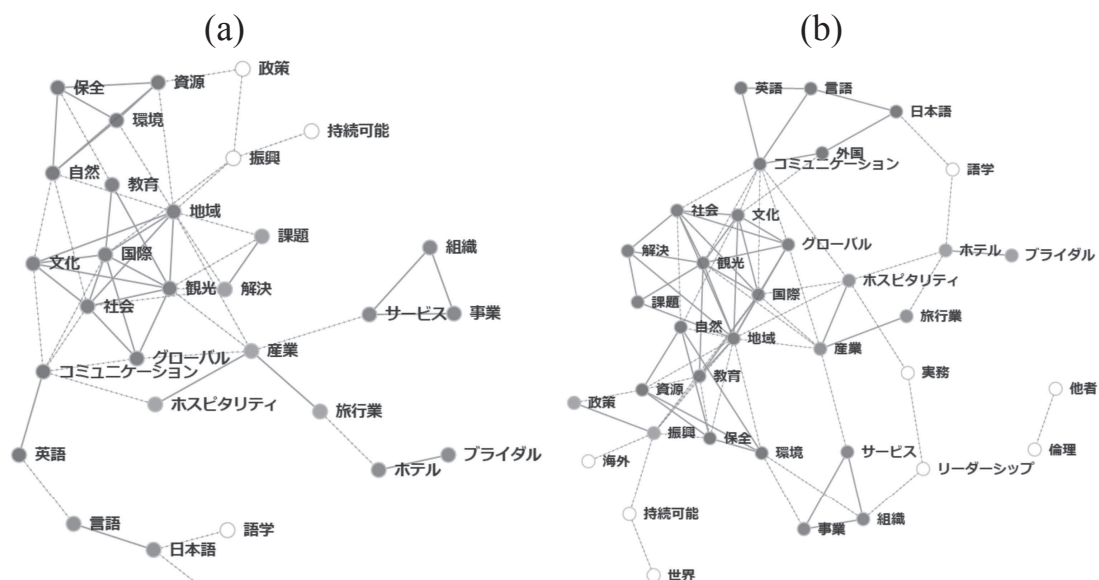


図1 用語間の共起ネットワーク

「持続可能」という用語と他の用語の関係を評価するため、本稿ではJaccard係数による共起関係を調べる。Jaccard係数は、同じ文書内で同じ用語が共に出現する確率を測定する<sup>4)</sup>。分析の結果、「持続可能」と最も共起関係が強かったのが「振興」でありJaccard係数は0.0909であった。以下、共起関係が強かった用語は、「世界」(0.0769)、「環境」(0.0435)、「産業」(0.0323)である。今回は、「持続可能」が他の用語と2次以上のつながりでどのように関連しているかを明らかにしたい。そこで、「持続可能」が1次で「振興」とのみ繋がっている場合、および「振興」「世界」の二用語と繋がっている場合について考える。それぞれJaccard係数の最小値を0.0909、0.0769として、Jaccard係数がそれ未満のつながりについては無いものとみなす。それぞれの場合についての共起ネットワークを示したのが図1a、図1bである。それぞれの図で隣接して同じ色になっている用語同士は、互いの関係が強いグループである。なお白色の用語はどのグループにも属さず孤立している。図1aの場合、抽出するJaccard係数を大きくしたために、他の用語との関係が弱すぎて共起ネットワークに表示されない用語が出ており、30用語が表示されている。図1bについては表1にあげたすべての用語が表示されている。どちらの図でも、「持続可能」と「旅行業」「ホテル」の最短経路は、「持続可能」―「振興」―「地域」―「産業」―「旅行業」―「ホテル」で、距離はそれぞれ4と5である。「持続可能」は「旅行業」「ホテル」など具体的な観光産業を表す用語との距離が遠い。また、Jaccard係数が低いために図1aでは表示されない6用語が図1bでは表示されるが、たとえば「他者」「倫理」は他の用語との関係が弱く断絶している。

## V 議論

本稿は観光系大学・学部・学科のDPを対象にして、「持続可能」という用語が他の用語とどのような関係にあるのか分析した。「持続可能」は「振興」との距離が近い。一方で「旅行業」「ホテル」などの観光産業を表す用語との距離が遠い。

じっさいの教育現場では、持続可能な観光と観光産業との関わりは重視されている。筆者も含め、企

業や自治体などと連携して、持続可能な観光の教育を進めることも多い。産業界の環境への意識はSDGsが取り上げられて以降に高まっている。しかし、いま公開されているDPにおいて、その関係性が弱い。その理由は考察する価値があるだろう。

単純な理由は、「持続可能」「旅行業」「ホテル」いずれの用語もDPにおける出現回数が少ない(それぞれ3回, 5回, 7回)ため、異なる用語同士をつなぐハブの位置になりようがなく、結果的に距離が遠いというものである。他の用語を経由してでも、繋がってはいるので、「持続可能」と「旅行業」「ホテル」の繋がりは意識されているともいえる。ただ、「持続可能」は他の用語とグループを形成せず、「振興」を経由して二次で繋がっている「地域」(出現回数80回)が属しているグループに近いのに対し、「旅行業」は「産業」(出現回数38回)と同じグループに属している。「ホテル」は「旅行業」と繋がっているが、「ブライダル」と共にどのグループにも属していない。「持続可能」と「旅行業」「ホテル」が、それぞれ独立した教育目標に位置づけられていることが示唆される。

大学が育てようとする人材と、実際に社会で求められている人材にはミスマッチがあり、そのことがDPの現状に影響しているのではないだろうか。観光業は、資本や機械などへの依存が相対的に低く、人間の労働力に頼る度合いの高い、労働集約型産業である。観光業が高い生産性をもつためには、高いスキルを持った人材の育成が必要である(Amoah and Baum 1997)。しかし日本の観光業界が大学新卒者に求めるのが、挨拶・マナーなどの基礎的な能力であり、大学での高度な学びが評価対象になっていないミスマッチが指摘されている(森下2018)。大学教育が理想としてめざす人材像と、大学卒業時に社会に送り出そうとしている人材像にはギャップがある。そのことは、持続可能な観光についても言えるのではないだろうか。持続可能な観光についての知識や経験が、就職や昇進などにおいて必ずしも評価対象にならないために、具体的な産業とのつながりがDPにおいて弱くなってしまうのかもしれない。この点でとくに注意すべきなのは、観光系大学の多くが近年に設置されたがゆえにブランド力にかけた、偏差値が低い大学であるという点である(小畑2009)。18歳人口が減り、大学間の競争がますます激しくなる中で、各大学は高校生、あるいはその保護者、高校における指導教員に志望校として選ばれようと、産業界とのつながりや就職率の高さなど、誰の目にもわかりやすい指標で大学の宣伝をする。その結果として、すべての産業界において必ずしも受け入れられているわけではない「持続可能な観光」などの高い理想を、社会に送り出す人材に必要な素養として書きにくくなってしまっている現状があるのではないだろうか。

しかし、これからは、持続可能な観光を牽引する人材を、観光業界の中核人材として育てていかなければならない。高度職能人材が働くようになり、生産性が上がることで、低賃金で離職率も高いと言われてきた職場環境も改善していくことが期待できる。日本の人口減少・少子高齢化はこれからますます進む。AIによる労働力の置き換えわりがあるいっぽうで、若い人材は労働力としての希少価値がある。観光を学んだ大学生が卒業して就職活動をする際に、持続可能な観光を進めようとしている企業などを積極的に選ぶ。そのような精神を持った学生を育てることが教育現場の使命であろう。観光業の生産性を高めるために、高い理想を持って産学連携と人材育成の協力が必要である。その中には社会人のリカレント教育も含まれるべきだろう。こうした教育が、観光業界と連携する大学のブランド力向上にもつながる。

また、観光系大学・学部・学科を卒業した後に、観光業に就職する学生数は限られている。たとえ観光業界に就職しないにしても、持続可能な観光の価値を理解して受け入れる住民や消費者を育てることもまた、持続可能な観光を育てていくうえで必要である。そこで注目すべきなのは、図1bで表示される「他者」「倫理」などの用語、あるいはそこにまつわる考え方である。観光事業を受け入れる住民、消費者として楽しむ観光客の側が、他者に対する思いやり、環境や地域に対する倫理観を持つように教育を



Mar. 2021 観光系大学ディプロマ・ポリシーにおける「持続可能な観光」の位置付け

する。そのような教育を受けた学生たちが、卒業後に住民として消費者として持続可能な観光を選ぶ。事業者の側は、住民・消費者側の需要にあわせて、持続可能な観光を推進するようになる。他者への思いやりや、倫理観を育成する教育はすでにおこなわれているであろう。だが、その理念はあまりにも当たり前すぎて、他の用語との関係が弱く、DPにおいても他の用語との繋がりが反映されていなかったのかもしれない。

本稿は、DPが表面的に書き換えられるべきであると主張しているのではない。大学教育が、持続可能な観光を育てる教育を産学連携で進める。持続可能な観光を事業者として牽引する人材、あるいは住民・消費者として求める人材を育てる。その結果として、持続可能な観光と観光産業の距離が近づいていき、DPにも反映されていくことこそが求められる。そもそも今回の分析ではすべてのDPにおいて持続可能という用語が3つしか観察されなかった。「持続可能」が、類語も含め、もっと多くDPに盛り込まれるようになるべきだろう。

なお本稿は、表1にあげた36用語を選択して形態素分析をした結果を紹介しているのに過ぎない。異なる用語群を選択することで、また違った結果が得られる可能性を否定するものではない。どのような用語を選択することが望ましいのか、管見のかぎり絶対的な答えはない。異なる用語群の選択や、DPでは無くAPやCPの分析によって、本稿とは違った結論を見出せるかもしれない。今後の研究が待たれるところである。

## 注

- 1) ジョンホプキンス大学のデータをもとに日本経済新聞社がまとめたサイトの情報に基づいている。サイトのURLは以下のもので、筆者の最終確認は12月22日。<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-world-map/>
- 2) 株式会社インサイトインターナショナルが運営するサイトで、大学・大学院・短大・専門学校・高等学校・中学校の各種情報が紹介されている。サイトのURLは以下のもので、筆者の最終確認は9月24日。<https://www.gakkou.net/>
- 3) 選定したDPは以下の通りである。なお、学部と学科、どちらも観光・ツーリズム・ホスピタリティの言葉が入っており、それぞれにDPが定められている場合は、学部の名を挙げており、学科のDPも細則としてあわせて分析している。札幌国際大学観光学部、ノースアジア大学法学部国際観光学科、流通経済大学社会学部国際観光学科、高崎経済大学地域政策学部観光政策学科、淑徳大学経営学部観光経営学科、川村学園女子大学生活創造学部観光文化学科、明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部、城西国際大学観光学部、文化学園大学国際文化学部国際文化観光学科、亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科、跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科、杏林大学外国語学部観光交流文化学科、駒沢女子大学人間総合学群観光文化学類、玉川大学観光学部、帝京大学経済学部観光経営学科、帝京平成大学現代ライフ学部観光経営学科、東京都立大学都市環境学部観光学科、東洋大学国際観光学部、立教大学観光学部、東海大学観光学部、文教大学国際学部国際観光学科、松蔭大学観光メディア文化学部観光文化学科、新潟経営大学観光経営学部観光経営学科、松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科、長野大学環境ツーリズム学部、京都外国語大学国際貢献学部グローバル観光学科、平安女学院大学国際観光学部、大阪観光大学観光学部、大阪国際大学国際教養学部国際観光学科、大阪学院大学経営学部ホスピタリティ経営学科、大阪成蹊大学マネジメント学部国際観光ビジネス学科、阪南大学国際観光学部、神戸海星女子学院大学現代人間学部英語観光学科、関西国際大学現代社会学部観光学科、神戸国際大学経済学部国際文化ビジネス・観光学科、流通科学大学人間社会学部観光学科、和歌山大学観光学部、安田女子大学現代ビジネス学部国際観光ビジネス学科、山口大学経済学部観光政策学科、西南女学院大学人文学部観光文化学科、九州産業大学地域共創学部観光学科、長崎国際大学人間社会学部国際観光学科、琉球大学国際地域創造学部観光地域デザイン学科。
- 4) Jaccard係数とは、二つの用語が同時に出現する文書の数 $y$ 、各用語が単独で出現する文書の数 $x_1, x_2$ とすると、 $y/(x_1+x_2)$ で示される値である。

### 参考文献

- Amoah, V. A., Baum, T. 1997. "Tourism education: policy versus practice." *International Journal of Contemporary Hospitality Management* 9 (1): pp. 5-12.
- Holden, A. 2000. *Environment and Tourism*, Routledge.
- Horiuchi, S. 2020. "Educational tourism in regional areas: Case studies in a Japanese University". In: *Global Opportunities and Challenges for Rural and Mountain Tourism*, pp. 1-18, IGI Global.
- Jarman-Walsh, J. 2018. "2030 Sustainable Development Goals (SDG's) & Global Hotel Chain in Leadership Models in Japan." 『安田女子大学紀要』46: pp. 199-206.
- Ohe, Y. 2020. *Community-Based Rural Tourism and Entrepreneurship: A Microeconomic Approach*, Springer.
- 大島順子 (2016)「観光の教育力の構造化に向けて」『観光科学』8: 73-86 ページ。
- 小田隆治 (2010)『大学職員の力を引き出すスタッフ・ディベロップメント』ナカニシヤ出版。
- 小畑力人 (2009)「和歌山大学観光学部のカリキュラム設計と初年次教育」『観光学』(設置記念号): 55-76 ページ。
- 河井紗央里・新川達郎 (2019)「学士課程教育における公共政策学教育の実質化のために: ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーをめぐって」『同志社政策科学研究』21 (1): 63-76 ページ。
- 岸田さだ子 (2013)「観光まちづくりとホスピタリティ」『甲南女子大学研究紀要』第49 (文学・文化編): 47-50 ページ。
- 敷田麻美・森重昌之 (2011)『地域資源を守っていかすエコツーリズム: 人と自然の共生システム』講談社。
- 田中優 (2018)『学生・教職員・自治体職員・地域住民のための地域連携PBLの実践』ナカニシヤ出版。
- 藤稿亜矢子 (2018)『サステナブルツーリズム』晃洋書房。
- 友永雄吾 (2019)『スタディツアーの理論と実践: オーストラリア先住民との対話から学ぶフォーラム型ツアー』明石書店。
- 樋口耕一 (2020)『社会調査のための計量テキスト分析: 内容分析の継承と発展を目指して (第2版)』ナカニシヤ出版。
- 堀内史朗 (2020)『観光による課題解決: グローバリゼーションと人口減少の歪みを越える』晃洋書房。
- 本田周二・八城薫・古田雅明・香月菜々子・堀洋元・井上修一・牧野智和 (2017)「日本の大学における教育カリキュラムの体系化: 心理学分野に着目して」『大妻女子大学人間関係学部紀要』19: 103-112 ページ。
- 森重昌之 (2014)『観光による地域社会の再生: オープン・プラットフォームの形成に向けて』現代図書。
- 森下晶美 (2018)「観光人材育成における産学ミスマッチに関する一考察: 観光産業と観光系大学へのアンケート調査分析より」『日本国際観光学会論文集』25: 85-90 ページ。
- 安村克己 (2006)『観光まちづくりの力学: 観光と地域の社会学的研究』学文社。
- 山田浩久 (2017)「地方観光地のインバウンド観光に大学の能動的関与が果たす役割: 山形県上山市を事例に」『季刊地理学』69: 50-65 ページ。
- 渡辺保 (2016)「観光経営学部設置の趣旨等及びその内容について: 大学の成長・発展を目指して」『地域活性化ジャーナル』22: 31-38 ページ。

(2020年12月11日掲載決定)